

## 復旧・復興の現状と課題

平成 25 年 1 月  
復 興 庁

- 避難者は、ほとんどが仮設住宅等に入居済み。
- 主要ライフライン・公共サービスの応急復旧は、速やかに完了。
- 広域でみた被災地域全体の鉱工業生産は、被災地域以外との差がなくなりつつある。
- 津波浸水地域の住宅再建、高台移転や産業復興、原子力災害による避難者の帰還・定住支援と長期避難者に対する支援が今後の課題。

## 1. 被災者支援

## (現状)

発災直後に約 47 万人に上った避難者は、現時点で約 32 万 1 千人。仮設住宅や借り上げた民間住宅等への入居が進んだため、避難所は 1 か所 (159 人) に減少。

## (課題)

孤立防止と心のケア

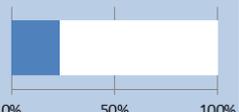
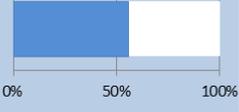
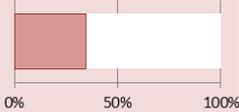
コミュニティの弱体化、被災者の孤立が問題となっているため、被災者に対する①見守り活動、②心のケア、③生きがいづくり、等の活動への支援を強化する。

## 2. まちの復旧・復興

### (現状)

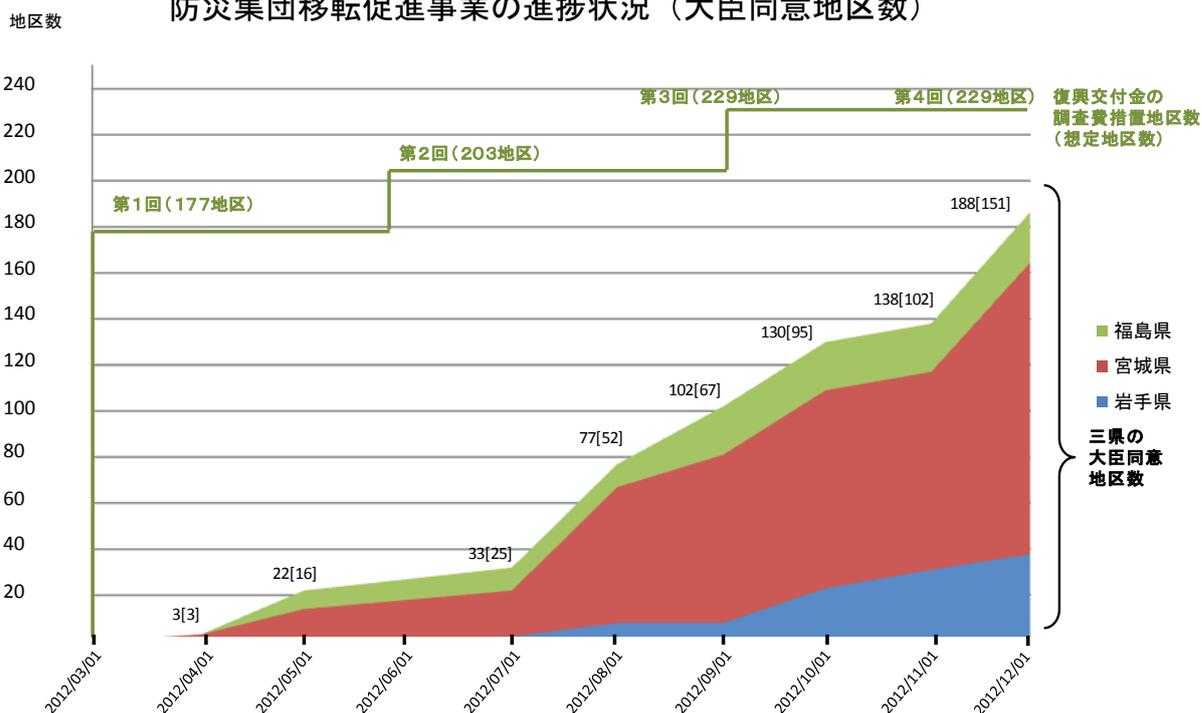
主なライフラインや公共サービスについては、家屋等流出地域、原発警戒区域等を除き、応急復旧がほぼ完了。公共インフラの本格的復旧・復興は、おおむね事業計画及び工程表のとおりに進捗。

例)

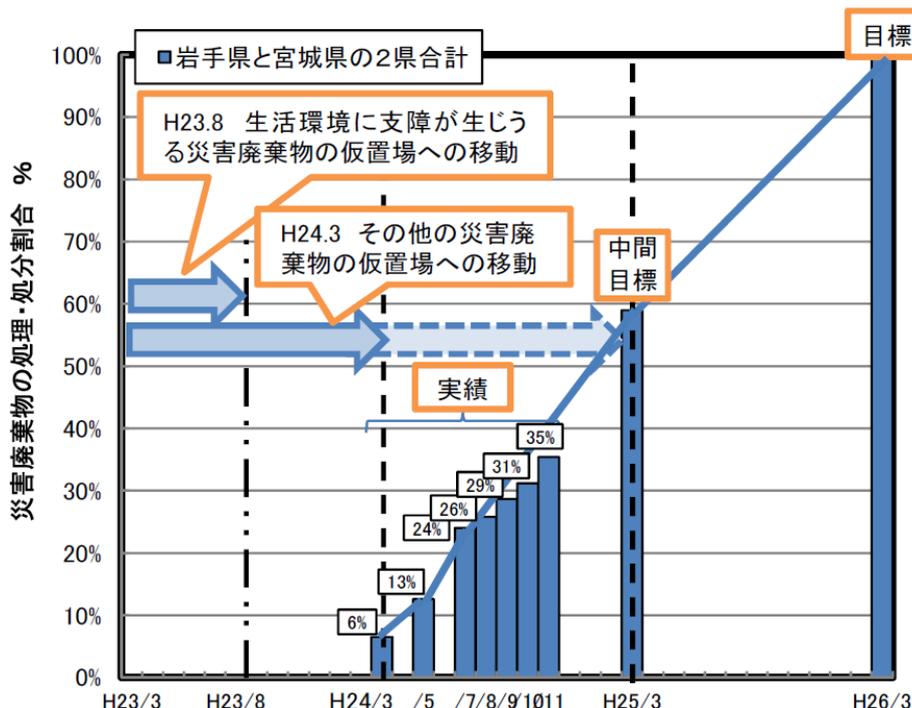
項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
海岸対策 (全体) 着工		着工海岸: 110 地区 被災海岸: 471 地区
交通網 (復興道路・復興支援道路) 着工		着手済: 309km 計画済: 553 km
漁港 完了		回復漁港数: 111 被災漁港数: 319

住宅再建・高台移転は、防災集団移転促進事業を想定している地区の8割以上で移転先地権者の同意や移転者の確定が進んでおり、着工が始まりつつある。災害公営住宅についても建設が始まっている。

防災集団移転促進事業の進捗状況 (大臣同意地区数)



被災3県沿岸市町村において推計で1,800万トンを超える災害廃棄物（がれき）は、86%が仮置き場に搬入され、34%の処理・処分が完了（11月末現在）。



## (課題)

### (1) インフラ等の復旧

本格的な復旧を、国の事業計画及び工程表に沿って推進する。

### (2) 住宅再建及び高台移転

個別事業（土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等）のスピードアップのため、地域住民との調整を円滑に進めていくことが最大の課題であり、復興交付金や専門職員の派遣等により引き続き支援する。

### (3) 災害廃棄物（がれき）処理

平成26年3月末までの処理・処分を確実にするため、災害廃棄物処理のより具体的な処理の方針や内容、中間段階の目標を設定した工程表を作成しており、これに沿った処理・処分を進めている。

### 3. 産業・雇用

#### (現状)

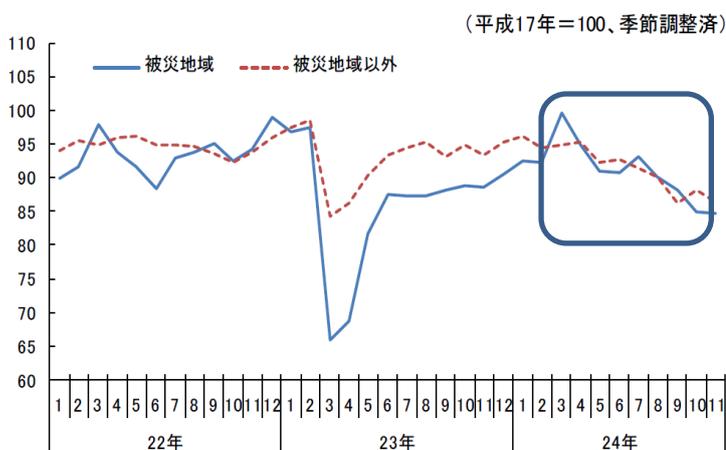
広域でみた被災地域全体の鉱工業指数は、被災地域以外との差がなくなりつつある。

農業は、被災農地の38%で営農再開が可能となった。

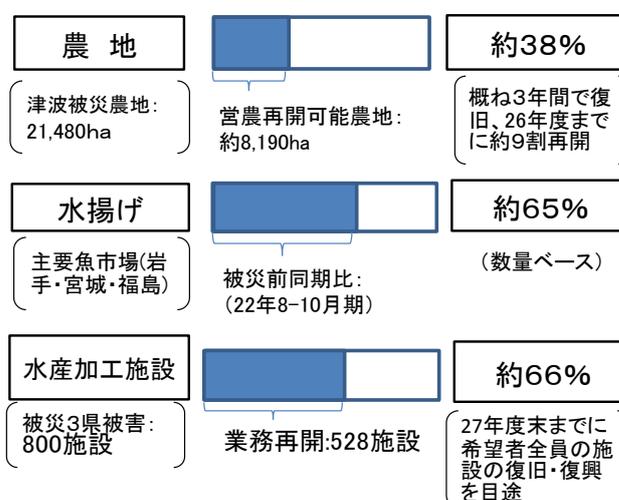
水産業は、被災3県の主要魚市場の水揚げ数量が震災前の約7割となった。

観光業も改善がみられる。

#### 「震災に係る地域別鉱工業指数」(H24.11速報)



#### 第1次産業の復興状況



#### (課題)

##### (1) 産業の復興

津波被災地域等における産業の本格的な復興が今後の課題。

震災復興特別貸付などによる資金繰り支援のほか、グループ補助金や仮設店舗・仮設工場の整備・無償貸与等により支援し、水産加工施設や中小企業等の事業再開を図るとともに、平成26年度までに被災農地の約9割の営農再開をめざしている。

また、二重債務問題に関し、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構や、各県の産業復興相談センター・産業復興機構が連携して、過大な債務を負っている事業者の再生を支援する。

##### (2) 雇用

被災3県の雇用情勢は、全体として落ち着いてきているが、沿岸部については依然として厳しい状況である。産業政策と一体となった雇用創出やミスマッチ(職種や産業などの求人と求職がかみあわない状況)の解消により、就職支援を推進する。



## (2) 長期避難者等の対策

長期避難者のための生活拠点を早急に整備する。

避難者の今後の生活再建に向けた意向調査の結果を踏まえて、避難元自治体、受入自治体、県、国による協議を迅速に進め、長期避難者のための生活拠点を早急に整備する。